

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1362号 令和元年8月15日

8 月 号

緊急要請	大嘗宮(悠紀殿・主基殿)の屋根は1300年の伝統を持つ茅葺きで……沼尾 研志…… 1
	香港の大金持ちは国外逃亡完了……本紙編集部…… 3
	吉本興業騒動の一側面 …… 4
読者投稿	選挙期間中の兵庫県で起きた面妖な出来事 …… 4
	憲法改正論議を始める前に注意しておきたいこと …… 5
	海外で注目の話題二つ
	①北朝鮮の白頭山噴火が秒読みにいったか …… 6
	②トランプ政権のパレスチナ和平経済会合は茶番 …… 6
	学校教育の変遷について …… 6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長／谷田 透

次号は9月15日発行の予定です

同志同憂の皆様へ
緊急ご協力お願い

大嘗宮(悠紀殿・主基殿)の屋根は
千三百年の伝統を持つ茅葺きです

沼尾研志

慎んで新しき御代の弥栄を祈念申し上げます。

本年は令和の元年、十月二十二日には即位礼正殿の儀が、十一月十四・十五日には大嘗祭が執り行はれます。

大嘗祭は、新帝陛下が即位後初めて新穀を皇祖天照大御神及び天神地祇にお供へになり、自らも召し上がられ、国家・国民の安寧と五穀豊穡を祈念される一世一代の大祭であり、皇位継承儀式の中で最も日本固有の文化的色彩の濃い祭典です。

古来日本人の生命を育んできた稲作と不離一体の精神文化の精髓である新嘗祭と大嘗祭は、同一の文化に根差してゐますが異なる点があります。それは新嘗祭は天皇と国民それぞれが毎年執り行ふ祭りであるのに対し、大嘗祭は天皇が国民の協賛奉仕を得て一代に一回だけ行ひ国家・国民の統合の形を顕現する祭りであることです。

その国民の協賛奉仕の形が、全国を代表して選ばれた悠紀国(今回は栃木県)・主基国(同じく京都府)からの新穀献上であり、両国の新穀を神々に奉る為の大嘗宮(その中心が陛下が祭祀をなされる悠紀殿・主基殿)での祭祀なのです。

大嘗祭を頂点とする天皇祭祀、それと不離一体の關係を持ち式年遷宮を頂点とする伊勢神宮の祭祀は、天地循環の周期(四季)に生かされてゐる生命の姿のままに、人間の生命活動を守り給ふ神々に生命活動の成果である新たな食・衣・住を定期的に供へ感謝・祈願するといふ形で一貫してゐると拝察致します。

それ故、食の中心である穀物が新穀であることはいふまでもなく、神々にお降り頂く御座所として住の要素を持つ悠紀殿・主基殿も変らざる伝統の形のままに新たに採取した茅(かや)で造営され、永遠の瑞々しさを表現してゐるものと存じます。

一世一代の大祭の為にのみ造営される大嘗宮は重大な文化・文明的意義を持ち、それ自体御

座所として奉る意義が感じられ、単なる式典の会場と割り切り軽視できるものでありません。その大嘗宮の造営事業に於て、現在、歴史・伝統・文化の営々たる継承が断絶する恐れのある事態が進行してをります。

七月二十六日、皇居東御苑にて大嘗宮の地鎮祭が行はれました。新聞各社の記事は宮中の祭祀を司る掌典職による祭典のあらまし、造営工事を清水建設が予定価額の六割で落札した事実を伝へてをりました。

問題はこの造営工事の仕様・設計です。大嘗祭は現憲法下では「皇室の公的行事」と解釈され、憲法が内閣の「助言と承認」を要すると規定している「国事行為」ではない為、政府はその詳細を管掌することなく、所管である宮内庁が必要な事業を執行してをります。宮内庁は即位礼及び大嘗祭の実務を執行する為、昨年十月大礼委員会を組織、その第三回委員会(十二月十九日)で以下の大嘗宮造営方針を示しました。

「前回、平成度は、昭和度まで萱葺きであった帳殿などを全て板葺きへと変更する中で、悠紀殿、主基殿、廻立殿の主要三殿のみを萱葺(かやぶ)きとしたが、今回は、材料調達の困難性や特殊な専門技術者の不足などの状況を踏まえ、一定の工期内での大嘗宮の完成という全体工程上の要請に、コストの抑制などを併せ総合的に勘案した結果、今回は、主要三殿についても、材料調達就容易で工期の短縮が見込める板葺きに変更することとした。板葺きとすることにより、自然素材を用いて短期間に建設するという大嘗宮の伝統は維持し得るものと考えている。」(大礼委員会(第三回)議事概要)

大嘗宮(悠紀殿・主基殿)の建築は、天武天皇の立制以来「構ふるに黒木(樹皮を剥がぬ丸太)を以てし、葺くに青草(あをかや。茅)を以てせよ」との方針が厳守されて参りました。



その方針は古代の法令書といへる『儀式』や『延喜式』にも「踐祚大嘗祭儀」の項で明示されてをります。千三百年以上に亘り、御代御代毎にこの屋根の葺き方は厳守され、戦国時代の長い大嘗祭自体の中断の後にも復興、そして継承されてきました。勿論、日本が近代国家の体制を整へた明治以降も、大正・昭和そして平成とこの伝統の形は守られて参りました。

その背景には、祭祀に於ける大嘗宮自体の尊貴な意味があり、それを守らむとされた歴代の陛下や多くの臣下民草の祈りと努力があつた筈です。瑞々しいイネ科の茅（青草）で葺かれた太古そのままの建物こそが、大嘗祭の核心であるイネの新穀（新米）を供へる祭祀に相応し、先祖から脈々と継承された衣食住のなつかしい原型を体现するものであつたからでせう。

伝統の尊さはそれを「継承」することにより維持・更新されます。生命と同様、「断絶」は伝統を大きく損ひます。

今、天皇陛下一世一代の大祭の伝統が、本来天皇陛下と皇室の尊厳を守るべき宮内庁の見識なき方針により、損はれようとしてゐます。

心ある国民は事態改善に向け動き出しましたが、宮内庁は現在迄のところ造営方針は既定として、それら国民の声に耳を傾けようとはしません。五月三十日に国会内で開催された「萱葺文化伝承議員連盟」の設立総会での宮内庁の担当者へのヒアリングでも、宮内庁側は「大嘗宮は板葺で発注をかけてゐる」「今回は残念ながら板葺になる」との答弁に終始しました。

宮内庁は経費節約、材料調達や技術者の不足、工程上の都合を理由とするばかりで、日本国及び国民統合の象徴である皇位の文化・文明的背景を体现する大嘗宮の伝統継承に向け、真摯な課題解決への姿勢が感じられないのは国民として悲しいことです。

大嘗宮は国民一般の使ふ住宅や家具とは違います。文化・文明的な深い背景があり、それを継承してきたあらゆる時代の日本人の祈りが籠つてゐるのです。私達令和の時代を生きる日本人は千三百年以上続く伝統の断絶を新帝陛下に

負はせ奉らねばならないのでせうか。

宮内庁の柔軟な思考と伝統継承に向けた英断、工事受注企業の誠意、関係する民間技術者の技能、有識者の知見の全てを動員・傾注し、日本の文化・文明の風格を顕現する古式ゆかしい大嘗祭をお祝ひすることはできないものでせうか。

今回の即位礼には世界百九十五ヶ国から元首や祝賀使節の参列が予定され、我が国始まつて以来のグローバルな式典になるものと思はれます。また、来る令和二年には天皇陛下が名誉総裁をお務めになる東京オリンピック・パラリンピックが開催される関係もあり、世界の人々の眼が我が国の皇位継承儀式に注がれるでせう。

その様な重儀の斎行に当り、国費全体から見れば僅かの経費節約と事務的手続きの確実性のみを優先して、悠久の歴史を持つ大嘗宮の建築様式を変容し悪しき前例を作ることとは、皇位の国際的尊厳を損ふことになりはせぬかと憂慮するものです。



所管官庁である宮内庁、更には国民を代表し皇位継承儀式の歴史・伝統・文化に基づいた斎行に責任を負ふべき政府や理解ある国会議員諸氏に国民の衷心からの声を伝へるべき時かと存じます。

■訴へ先

宮内庁ホームページ ご意見・ご感想フォーム
<http://www.kunatcho.go.jp/page/contact/>
首相官邸ホームページ ご意見・ご感想フォーム
https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken_ssl.html

仮令国民の要請の声が当局を動かすに至らなくとも、それは公的な記録として残り、次回以降の大嘗祭をより本来の姿に近付けてゆく為の布石となります。

古来日本人は天壤無窮の神勅を信じ、悠久の理想に真心を尽し、本当に大切なものを守つて来ました。国民の皆様が一人でも多く、この問題に関心を持たれることを乞願ひ所信を送らせて頂きました。

同志同憂、友人知人へのこの問題の周知にご協力賜はれば幸いです。

香港の大金持ちは国外逃亡完了

本紙編集部

香港の大規模デモが止まらない。最近香港へ行った人なら飛行機の中で「こちら機長です。間もなく香港に到着します。空港周辺には黒いTシャツを着た若者たちが大勢いますが、彼らは民主派として香港政府に抗議しているだけです。皆さんに対しては友好的ですので安心して下さい」という機内放送を聞いて驚かれたことだろう。

彼ら黒シャツ青年は、実はアメリカに亡命している中国の大富豪**郭文貴**(写真)がスポンサーになっている。郭文貴が香港に置いたままにしている銀行口座から、活動資金が供給されている。数年間は大丈夫だろうとのことだが、中国解放軍に叩き潰されるのはもっと早くなるだろう。

郭文貴は天安門事件で弟を解放軍に虐殺され、祖母がチベットのト人なので共産党から弾圧されたが、臥薪嘗胆で復讐するため自ら共産党に入った。そこから国家安全部の工作員として出世し、習近平の裏仕事を引き受ける見返りとして大富豪にしてもらった。

しかし、習近平の改革により、裏仕事をしていた者は口封じのために終身刑になる政策を事前キャッチして、全財産を整理してアメリカに亡命、現在はCIAが身辺を守っている。郭文貴の臥薪嘗胆は、中国共産党を叩き潰す戦いのためだったのだ。

香港では黒シャツ青年を叩いて怯えさせる仕事を地元ヤクザ組織が請け負ったが、マスコミに大々的に流された「三合会が動いた」という話は事実ではない。香港警察の公安部が青幫(チンパン)系の組に発注したアルバイトである。それを三合会の名前を持ち出して煽るのは、三合会が孫文の父

親が総長をしていた広東最大組織であり、天安門事件で指名手配された北京大学生たちを、イギリス王立系企業の発注で三合会が海外逃亡させた事実が、いまだに共産党のトラウマになっている証明である。

この原稿を書いている七月末時点では、香港からは「中国解放軍の軍用放水車が三台入ってきた」と連絡があり、広東の深圳からは「装甲車が集結中」と連絡があった。八月一日の解放軍記念日や十月一日の中共記念日に合わせて、一斉攻撃するというハッタリの脅しだと見られているが、どうなるかはまだ分からない。

さて香港の大金持ちだが、大半はアメリカに逃亡した。世界の金融システムはアメリカが握っているため、世界中に財産を持っている大金持ちはアメリカを敵に回したくない。

中国の国内に居る大金持ちは、逃げ損ねて共産党が年内に制定する法律によって財産を移動できなくなり、中共の承認を得ない貯金引き出しも不可能になる。要するに、大金持ちの財産を国家管理にするのである。長老たちの息子らは、太子党で威張っても所詮はメダカに過ぎないのか。

香港は風前の灯火だといっているので、次は台湾が危ないとマスコミが煽っている。台湾の選挙が近づいているからなお一層盛り上がるが、香港情勢の方向によってアメリカは露骨に台湾に介入するだろうから、台湾海峡で何かが起こるのは時間の問題かもしれない。

「大金持ちたちが何処に居るのか」というキーワードで国際情勢を読み解けば、また違う側面が見えてくることだろう。



吉本興業騒動の一側面

反社会勢力からのギャラ受け取り問題に端を発して、吉本興業が大揺れに揺れている。

内紛や営業については、マスコミが詳報しているので触れないが、吉本興業が現在のようになつた側面の一つを取り上げて考えてみたい。

事の発端は、大崎社長時代の「東京本格進出」と「沖繩本格進出」という二つの大きな戦略が影響している。東京本格進出については周知のことだが、沖繩については多少事情が異なっている。

沖繩は米軍基地と観光しか無いと言われ続けてきた唯一の県であり、県民所得だけを見ても非常に貧しいことが分かる。だが県民性は明るく大らかで、芸能・スポーツに秀でた者が多いのも特徴だ。この沖繩を吉本芸人を利用して取り込もうと戦略を立てたのが大崎社長(当時)であり、それをタッグを組んで財政的に支えた相棒が大手パチンコメーカーの京楽である。



この吉本の沖繩戦略には多くの闇勢力が相乗りし、大崎社長も見えて見ぬふりを続けていたという。芸人たちも相乗りし、沖繩の離島に仲間や拠点を作る者が続出した。だが、京楽の路線として考えていた観光リゾートの総合的拠点確立には道が遠く、おまけに全く採算が取れないどころが損金の山が積み重なってゆく松本映画に業を煮やして、とうとう京楽は逃げ出してしまふ。

草刈り場と化した沖繩の離島は、吉本の芸人を通じて拡散された宣伝から韓国・中国の観光客が殺到し、そうなれば必然的に韓国や中国の資本が乗り込んで、現在の石垣や宮古の酷い姿が生まれたのである。

沖繩戦略の破綻状況が明らかになり、吉本の大崎体制は変わらざるを得なくなり、路線も修正されなければならなくなった。しかし、拡大放漫路線で売れた芸人などは、自分の実力も分らずにテレビ人気だけを頼りにし続けた。

吉本の沖繩戦略の柱は「沖繩映画祭」である。芸人を出演者にした安物の吉本映画を多数作り、目玉がダウンタウンの松本人志の映画：というものだった。スポンサーは京楽で、全く評価にも値しない駄作を連発する松本映画に対して我慢を続け、やがて沖繩の離島を開発して「一大観光リゾート拠点」を展開する計画を進めていた。

島田紳助が引退した問題の根っこも此処にあり、沖繩の離島は、安い土地を手に入れて開発するために草刈り場と化していた。

選挙期間中の兵庫県で起きた面妖な出来事

大阪で最大勢力を誇る自衛隊民間協力会であるK会は、大手電気工事会社の会長だったT氏が始めた団体で、現在はT氏の長男が三代目会長を引き継いでいる。

自衛隊の協力事業では実績も評価もあり、

芸人がヤクザのパーティで舞台営業してギャラを貰うのは悪いことではない。芸人がテレビに出ているからと聖人ぶって「順法精神」を語るなどシヤレにもならず、生意気で姑息な番組プロデューサーが大汗をかいて自己保身しているところへ、芸も無いのに番組で使ってもらう芸人たちが乗っている図は痛々しいものがある。

このような側面が今回の吉本興業の騒動には見え隠れする。マスコミは同罪であるからこそ、このような側面に踏み込めないでいるのが、現在のといたらくである。

自衛隊を支援する国会議員や地方議員も会員として大勢集まっている。その関係から、自然と自民党を応援する慣習になっている。自民党以外でも、熱心に自衛隊を応援している議員たちは、選挙となればギブアンドテイク

になっている。

ところが今回の参議院選挙では、少し奇怪なことが起きた。

兵庫県内の会員のところへ、K会の事務局の女性から電話があり、今回は兵庫選挙区は公明党の新人を支援することに組織決定したので、自民党ではなく公明党の新人に投票するように：と命令口調で連絡があったという。公明党の新人候補は、創価学会の重点候補の一人で元外務省の職員であるが、今までにK会とは何の接点も無い。それどころか、自衛隊の協力事業には一度も顔を出したことがない人物なのである。

同じ兵庫選挙区には自民党の新人も出馬しており、それは元県会議員で自衛隊を応援し

読者投稿

憲法改正論議を始める前に注意しておきたいこと

先日の参議院選挙の結果は、憲法改正発議に必要な定数を改正派が取れなかったということで、「とりあえず真面目な議論を始めよう」という合意には達した模様だ。

昔とは違い、世間の大衆も改憲論議には比較的熱心で「右翼は改憲派、左翼は護憲派」などという一般的観測も定着しているように見える。

ここで注意しておかねばならない点がある。昭和二十一年十一月三日に公布された日本国憲法の詔書についてである。その冒頭、昭和天皇のお言葉として

朕は、日本国民の総意に基いて、新日本建設の礎が定まるに至ったことを、深くよろこび、枢密顧問の諮詢及び帝国憲法第七十三条による帝国議会の議決を経た帝国憲法の改正を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

と述べられている事実を無視しがちではなからうか。

いくら占領軍GHQの圧力によって押し付けられたものであったとしても、いくら原文が英語で書かれた一週間で速成されたものであったとしても、天皇陛下が裁可して公布した憲法なのである。その事実を無視したり蔑

ている人物だ。K会の幹部に聞いても、創価学会の候補者に投票するような組織決定はないとのこと、今回の事務局からの連絡は何だったのかと問題になっている。

自衛隊の協力会として自民党の防衛族などと二人三脚で発展してきたK会であるが、ここにきて自民党が疑心暗鬼になるような問題が起きた。事務局の女性が創価学会から頼まれて独断で会員に電話をかけたのか、それとも誰か幹部の指示で電話したのかは不明だが、これは実に重大な信用問題に違いない。

今回の選挙では、自民党候補も公明党候補も当選したから良かったものの、どちらかが落選していたら、問題は格好のマスコミネタになっていたに違いない。

ろにするのは、皇位継承問題で「男系女系」と僭越な議論を語っている自称愛国者と同列の、天皇の権威を冒瀆するものである。

いかなる事情があったにせよ、天皇の決めた憲法は「欽定憲法」である。その事実を踏まえた上で改憲議論は進められるべきである。

因みに、貴台大日本生産党も再建以後、明治憲法復元・改正ではなく独自の憲法草案を数回発表されている。それは取りも直さず現行憲法を欽定憲法と位置付けておられるゆえだろう。



憲法の何が問題なのかという事と、改正しなければ社会的時代的に不都合がある問題とは、分けて考えられるべきだが、大半の一般大衆は「思い込みと洗脳」によって冷静な判断が出来なくなっている。宣伝扇動する側は、大衆は騙して気持ちよくさせて利用する道具に過ぎないと割り切っているから、国民が真面目に天皇の権威を冷静に語り始めれば、さぞ困惑することだろう。

誤解を恐れずに言えば、慌てて憲法を改正しなくても、我が国には「解釈合憲」という得意技があるので、まずは真面目な議論から始めようではないか。

海外で注目の話題2つ

① 北朝鮮の白頭山噴火が秒読みに入ったか

韓国の月刊誌「新東亜」の特集だが、どうやら白頭山の噴火が間近に迫ってきたらしい。

朝鮮王朝実録の記録によっても、日本で大地震が起こった数年後に白頭山は噴火している。韓国地質研究所も、噴火に対応する準備に着手する時期に入ったと言う。

白頭山の頂上には「天池」という湖があり(写真)、朝鮮民族の誕生神話である檀君神話の故郷になっているが、現在は中国共産党が実効支配しており、現地には人民解放軍が駐屯して朝鮮人を強制的に排除している。つまり、



白頭山の噴火に関して調査する権限は中共だけが有しているのである。

白頭山が噴火すれば、おそらく富士山噴火よりも甚大な影響がある。中朝国境地帯の大半は壊滅するし、火山灰は偏西風に乗って日本の東北北海道に降り積もり、電波障害やコンピュータ麻痺をひき起こして社会生活は寸断される。歴史的にも、過去に白頭山の噴火で北海道に火山灰が十センチ堆積したと言われている。農業の被害は想像を絶するかもしれない。

韓国の良識派たちは、現在の文在寅政権では白頭山噴火問題は検討会すら開催できないと諦めており、無能で無力な大統領と与党を選挙で選んだ「韓国人の民度の低さ」を今さらのように

に恨んでいる。せめて我が国は、独自の調査分析を続けたいものだ。

② トランプ政権のパレスチナ和平経済会合は茶番

トランプ大統領の娘婿でユダヤ教のクシユナー大統領上級顧問(写真)が進めている「パレスチナ和平経済会合」が、パレスチナ側からもイスラエル側からも猛烈な批判を浴びている。

パレスチナ自治政府が発足してから二十五年経過するが、ヨルダン川西岸地区とガザ地区は難民で溢れており、イスラム原理主義組織のハマスが実効支配して、経済的にはとうに破綻している。海外からの援助がなければ、パレスチナ自治政府など存続も出来ない。

そこにアメリカとバーレーンを中心としたメンバーが「パレスチナ経済支援会合」を呼びかけたが、パレスチナもイスラエルもそっぽを向いている。

トランプ大統領はこのクシユナーの計画が失敗しそうだと見るや「この計画が前進しないのはアメリカ議会と、アメリカに居るユダヤ人指導者たちが妨害しているからだ」と言い始めている。経済支援を餌にして、パレスチナに新しい「トランプ政権の言いなりになる指導部」を作り出して、パレスチナを内部分裂させようとするクシユナーとイスラエル政府の意向も見え隠れしており、何れにしても茶番劇だと世界は見ている。



学校教育の変遷について

先日、神戸松蔭女子大教育学部の尾上昭教授に学校教育の変遷について伺う機会があった。

学校とは、そもそもギリシアで余暇を過ごすスコレという施設が生まれ、それが時代と共に変遷してスクールになったそうだ。また孟子が学校という言葉を作ったということ

もあり、夏王朝の頃から教育する施設が多く作られていたようだ。わが国では、天智天皇が学校を創設したと言われ、江戸時代には全国に藩校が二七〇校、寺子屋に至っては数万台が存在したようである。

明治四年に廃藩置県があり、翌年には学制

発布により八大学、二五六中学、五万三、七六〇小学が学区分けされた。しかし明治十二年に学区制は廃止されて、教育令が発布された。

明治十四年段階で、小学校はほとんどが代用教員だったそうだ。それが明治十八年の内閣制度によって、帝国大学、師範学校、中学校、小学校が制定された。これは初代文部大臣森有礼の力によるとのこと。

大正六年に最初の学習指導要領が誕生したが、時代は軍国主義に進み、昭和十六年には国民学校令が公布されている。

戦後の昭和二十二年、学校教育法が制定され、教育の機会均等や教員免許制度が生まれるが、その裏側で日教組も誕生している。

我が国の学校教育が変わり始めた昭和二十六年、教科書の無償配布が開始される。三十一年には文部省令として学習指導要領が生まれ、翌年には義務標準法という教員やクラスの数などが制定されるが、これはソ連が打ち上げに成功した人工衛星スプートニクによってショックを受けた日米の指導者たちが、教育の現代化を急展開させたことが元になっている。

昭和四十七年には教員の給与等に関する特別措置法が制定され、四〇%の調整額の中で教員は過重な残業を強いられることになる。

昭和時代の末期から、落ちこぼれ、校内暴力、受験戦争が激化してきた。そこで平成十年になって、ゆとり教育がスタートした。

平成十三年には義務標準法が改正され、三十人学級などが生まれ、少子化の時代に合わせようとする努力が始まり、中教審の答申で「小中一貫教育」「小中連携」「新しい義務教育」「六三制見直し」「学校の統廃合」「指導成果を上げる」などが打ち出された。生徒数は十年間で、小学校が四〇%減、中学校が四四%減になっており、その流れで平成二十八年から義務教育学校（九年制）が生まれ、現在八十二校になっている。

余り取り上げられないことがないが、現在の教員は大変疲弊している。原因は保護者の非常識や理不尽が大半であり、全国九十二万教員のうち、毎年五千人が長期の病欠をしている。精神的な病気や、ストレスで健康を害する。異動後二年以内の発病が多いことから、保



護者のレベル、学校のレベルに自分を合わせられない教員自身の疲弊が分かる。

来年には小学校の学習指導要領が新しくなり、外国語教育、プログラミング教育、道徳教育が教科となる（写真）。再来年には中学校の学習指導要領、その翌年には高校の学習指導要領が動き出す。どのような内容になるかは分からないが、我々にはついて行けない内容であることは間違いなさそうだ。

学校教育の原点は家庭であり、その家庭教育を置き去りにしたまま学校教育の改革だけが進められている。現実問題として、児童虐待が児童相談所に持ち込まれるのが当たり前のようになったのは平成時代であり、その分析、対策を怠ったまま教育問題を語っても大きな進展はないだろう。つまり、政府はもっと真剣に、家庭の教育、保護者の社会性について考えなければ、やがて繰り返す悪循環の「なっていない家庭教育」に泣かされ続けることになるのではあるまいか。

本部、地方本部活動報告

■関東本部

◇六月二十三日（日）

・午後、去る五月に靖国神社境内で自決された「沼山光洋さんを追悼し感謝する集い」が東京・靖国会館で行われた。本党から内藤幹事長、山田関東本部副本部長が出席した。

◇七月二十六日（金）

・党祖内田良平先生の命日に鑑み、午後、東京・府中市多磨霊園へ墓参。内藤幹事長、山田関東本部副本部長、ほか一名が参加。

◇八月二日（金）

・午後六時、七月二十九日にご逝去された島津書房社長・故村瀬博一氏の通夜が埼玉県人間郡越生町「みやこ会館」で営まれ、杉山副党首が参列した。

■関西本部

◇七月十九日（金）

・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計六名参加。資料は「米中貿易戦争に関して」ほか。また、サミットの際、ラビア・カーディル女史とウイグル人のデモに参加した人からの報告を聞いた。